

# 「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2022年度実績 中間報告書

2022年11月17日  
子ども生活部 子ども総務課

# 「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」施策体系

## 1. 基本理念      子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

### 2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家族を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード
-----

### 3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

#### 目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

#### 目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体の健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

#### 目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

#### 目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

#### 目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

#### 目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の配信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

#### 目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

#### 目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
1	1	1	児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	86,000	22,905	△	△	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体験活動等の事業を実施しました。また、調理を伴う事業や多くの参加者が想定されるイベントなどは、中止及び規模を縮小するなどの対応を行いました。	事業参加者数は、約80,000人の目標に対して、約45,000人の見込みとなります。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対策を講じながら、社会性やコミュニケーション能力を育むことができる場となるよう事業を実施していきます。
1	1	1	子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,850,000	1,565,289	○	○	2021年度の同時期に比べて、約6万件ほどアクセス数が増加しました。関係各課には見やすいページ作りを推奨し、見やすい分かりやすいサイト作りに努めました。	サイトの運営定例会を実施し、関係職員と情報共有や改善点の確認を行います。情報が見やすく、探しやすいサイトになるように、カテゴリについての検討を行います。
1	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	115	○	○	各子どもセンターにおいて月に2・3回程度、子ども委員会を開催しました。子どもセンター利用者の立場から、課題を解決するための提案や検討、周年事業や季節ごとのイベントの企画・運営等を行いました。	引き続き、各子どもセンターにおいて、子ども委員会の子どもたちが主体的に子どもセンターに関わり、来館した子どもたちも楽しむことができる活動を支援していきます。
1	1	2	児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるよう連携を進めていきます。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	1	○	○	9月19日に「子ども参画ミーティング～考えてみよう！子どもの権利～」を実施しました。当日、中学生から18歳までの若者が23名参加しました。「若者が市長と語る会」の実施に向け、実施場所やテーマ設定などの準備を行いました。	引き続き、各課と連携し、町田創造プロジェクト(MSP)の子どもたちからの事業提案や、依頼に基づく協働など、子どもが市政に意見を発信できる機会(2事業)を設けます。子どもセンターただON、子どもセンターまあちで「若者が市長と語る会」を実施します。
1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	2	2	○	○	実施に向けた準備と研修講師の選定を行い、児童厚生員の資質向上のための研修を5回実施しました。そのうちの2回を児童厚生員の相談対応力研修として行いました。	11月に「クレームにならない利用者対応」、2月に「地域福祉と児童館Ⅱ」を実施します。また、2023年度の研修計画を検討します。
1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	4,100	1,856	△	○	継続ケースが多く、支援が安定しているため、回数が増えていない状況です。	9月からSSW(スクールソーシャルワーカー)の学校訪問を実施しており、新規の申請が来ていることから、支援の回数が増加し、目標を達成できると見込んでいます。特別支援教育コーディネーター連絡会においてSSWの活用について周知を行います。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
1	1	3	子ども家庭支援センター	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	4,100	2,707	○	○	子育てに関する相談を2,707件受けました。相談内容に応じて、助言や必要な情報の提供、ショートステイ・トワイライトステイをはじめとする子育て支援サービスを紹介し、サポートに努めました。	引き続き、相談者のニーズに応じて子育て支援サービスにつなげ、問題解決のサポートに努めます。
1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不応、友人関係、発達に関する事、学習に関する事、生活面に関する事、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	75	11月 実施予定 (利用者アンケート)	○	○	利用者アンケートを11月に実施するため、準備を進めています。	11月に教育相談利用者アンケートを実施し、12月に結果を集約します。結果を基に、相談支援の振り返りを行い、より良い支援につなげます。
1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	110	△	△	川崎市と共催の就職相談会に加え、町田市主催の就職相談会を2年ぶりに実施しました。また、新規の取組として、市内保育園見学バスツアーを実施しました。加えて、保育士養成校に訪問して説明を実施しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による体調不良による参加見合わせ等により、目標を下回っています。	東京都と連携した就職相談会に加え、2月に潜在保育士を主なターゲットとした、ハローワーク、川崎市と連携した就職相談会を追加で実施する予定です。また、新規の取組として、就労体験を、法人立保育園と連携して実施する予定です。
1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	-	-	○	保育園協会、幼稚園協会が実施する研修に対して支援を行っており、協会から市への実績報告時期は年度末となっています。	引き続き、教育・保育の質の向上のため、研修会開催の支援を行います。
1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	4	○	○	研修計画に基づき、研修を実施しました。研修内容については、2021年4月から受入れを開始した高学年児童の育成支援に関するテーマを含めて実施しました。	引き続き、研修計画に基づき実施します。また、2023年度の研修について、効果的なテーマで実施できるよう、各学童保育クラブに対してアンケートを行います。
1	2	2	指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちなだならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちなだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	65	1月 実施予定	○	○	MEPS(Machida English Promotion Staff)やALT(外国語指導助手)を各校に配置しました。えいごのまちなだ推進担当者連絡会を行いました。イングリッシュ・フェスタを小学校4校、中学校12校で実施し、スノーピーミュージアム校外学習を小学校15校行いました。また、フォローアップ研修会を3回実施しました。	えいごのまちなだ推進委員会で検討・作成する「中学校導入期カリキュラム」や「デジタル実践集」を各学校に紹介し、授業改善を図ります。フォローアップ研修会への参加を呼びかけ、小学校教員の授業力向上を図ります。1月に実施する調査結果を基に取組の充実を図ります。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
1	2	2	指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちだの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにできる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 90 中学校 90	小学校 100 中学校 90	○	○	市内小中学校の教員が、ICTを効果的に活用できるようになることを目指して、ICT活用状況を踏まえ研修内容を検討し、ICT活用研修を7回開催しました。ICT支援員による各学校への訪問支援及びオンライン支援を行いました。	教員のニーズに合った研修を下半期に3回以上実施し、個別最適化された学習支援モデルの構築、創造的問題発見、解決につながる教育実践の推進をより一層促進します。また、ICTを活用した教育をより一層進めるために、実践事例を教員向けポータルサイトに集約し、周知します。
1	2	3	指導課	楽しく運動する 機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	1月 実施予定	-	△	町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、2022年10月13・14日に小学校連合体育大会、10月4日に中学校連合体育大会を開催しました。	小5男子70%、小5女子40%に対して、コロナ禍による影響から目標見込みを下回ることが予想されます。2023年2月には、小学校(第2地区)7校において、地区ごとの体力向上パワーアップDAYの取組を行います。目標を達成できるように、体力向上推進プランの取組の周知を行います。
1	2	3	スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数/10地区中)	5	4	△	○	4地区の小学校の「まちとも」と地域スポーツクラブが連携して、スポーツプログラムの提供を行いました。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、「まちとも」との連携再開ができるよう調整を行います。
1	2	3	子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	10	○	○	公立保育園5園で2回ずつ食育集会を実施しました。日々の食事指導と連動させ、絵本やクイズ等の遊びを通して、食事マナーへの意識や食への興味・関心を育みました。また、希望のある私立保育園に出張し、保護者に対する育児講座も行いました。	公立保育園5園で、1回ずつ食育集会を実施します。また、各保育園と連携しながら、引き続き食育活動を実施していきます。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2022年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応 援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、 教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等の情報提供及び、必要に応じて相談・助 言等を行います。あわせて、関係機関との 連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	○	○	【基本型】 利用者からの相談に対してや、ケ アを要するケースに対する関係機 関との情報共有を延べ570回行い ました。また、母子保健型と31回の 会議を行い、連携体制を強化しまし た。 さらに、連続3回講座の親支援プロ グラムを3回開催し、利用者に対し よりきめ細かい対応を行うことがで きました。 プレママ対象のイベントを行いなが ら、プレママ動画の配信も継続しま した。  【特定型】 9月末時点で、保護者から155件の 相談を受けました。また、子どもセ ンター等では11件の出張講座を開 催し、90人の保護者が参加しまし た。さらには、延べ数として、市内 認可保育所等101園、及び認可外 保育施設8園を訪問し、各施設から の相談に対応しました。  【母子保健型】 妊娠届出をした妊婦を対象に保健 師等の専門職が面接を実施するこ とにより、妊娠中の不安軽減を図 り、安心して出産・子育てができる よう支援を行いました。また、来所 が難しい方に対しては、オンライン で面接できる環境を整え、実施しま した。	【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者切れ目のな い支援を提供することができまし た。今後は連携を強化し、よりきめ 細かい利用者支援につなげていき ます。  【特定型】 下半期も継続して、保育コンサル ジュによる施設訪問を行い、各施 設からの相談に対応します。 また、2023年4月の1次選考の結 果、入所施設が決まらなかった保 護者へ、2次の申請に向けたアドバ イスを行うなどの取組を行います。  【母子保健型】 引き続き、妊婦が安心して出産・子 育てができるように面接を実施し、 必要に応じた支援を行います。
2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、 妊婦に対する健康診査として、①健康状態 の把握、②検査・計測、③保健指導を実施 するとともに、妊娠期間中の適時に必要に 応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数(人回)	40,208	15,380	△	△	医療機関に委託し、妊婦の健康状 態の把握、検査計測、保健指導を 実施しました。妊娠届の減少に伴 い、実施件数は減少しています。	目標に対し31,000件ほどの見込み となりますが、受診が必要な方 に対して、引き続き医療機関への委託 により妊婦健康診査を実施します。
2	1	1	保健予防課	こんにちは赤 ちゃん訪問(乳 児家庭全戸訪問 事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭 を訪問し、子育て支援に関する情報提供や 養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,264	947	△	△	対象家庭への訪問を行いました が、出生数の減少や新型コロナウイルス 感染症の影響により、目標 の達成は難しい状況です。	目標に対し1,900件ほどの見込みと なりますが、新型コロナウイルス感 染症の状況を見ながら、訪問を実 施します。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	確保の内容(人)	82,560	84,960	○	○	子育てひろば実施園は、2021年度から2園増加して61園となり、受入可能人数は3,840人増加し、84,960人となりました。	新型コロナウイルス感染症拡大予防に努めながら、引き続き実施園と連携して事業を推進していきます。
2	1	2	子ども家庭支援センター	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	1,642	○	○	利用可能枠を減らすことなく確保することができました。	下半期も予定どおり利用可能枠を確保できるよう努めます。
2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率(%)	96	97	○	○	個別通知により案内を行い、目標を上回る受診率になりました。新型コロナウイルス感染症対策として、健診ごとに人数や受付時間帯を細かく決めて案内するなど工夫しました。	引き続き、個別通知で案内を行い、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、健診を実施します。
2	1	2	子育て推進課	育児相談(地域子育て相談センター)	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数(件)	17,500	—	—	○	相談機能の充実、利用者の利便性向上のため、5月に鶴川地域の子育て相談センターが子どもセンターに移転しました。また、相談対応力向上のため、外部講師を招き、研修を実施しました。	子どもセンターと連携し、18歳までの相談に対応していきます。また、引き続き研修を実施し、相談対応力の向上を図ります。
2	1	2	生涯学習センター	家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数(回)	144	68	○	○	ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供しており、上半期は、延べ68回実施しました。	引き続き、ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供します。下半期は、延べ76回を予定しています。
2	1	2	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数(人)	180	75	△	△	保健所による妊婦面接時に利用案内をする等の取組により、事業の周知を積極的に行いましたが、ほぼ2021年と同様の利用延べ人数となりました。	引き続き関係機関への事業周知依頼を継続するとともに、育児相談等により訪問した家庭に対して相談員が案内を行う等の取組を行い、事業の認知度をさらに高めます。また、利用者が使いやすい事業となるよう、検討を進めます。

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育 施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率 (3歳児未満)	45.4%	-	○	○	2023年4月開所の認可保育所(南地域)1園について、6月に東京都の児童福祉審議会保育部会の計画承認を受けました。運営事業者において8月に工事業者の入札を行い、9月に着工しました。	2023年4月開所の認可保育所(南地域)1園について、2月末までに竣工できるよう工事の進捗管理を行います。また、2024年4月開所の認可保育所(南地域)1園について、2月末までに運営事業者を決定する予定です。
2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ 受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ 人数(人)	517	758	○	○	引き続き高学年児童の受入れを実施しました。	引き続き、高学年児童の受入れを実施します。また、2023年4月に向けて一人でも多くの高学年児童が受け入れられるよう育成スペースの確保に努めます。
2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター 事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	3,252	△	△	上半期活動数は2021年度とほぼ同等程度になりました。昨年度年間実績が6,247回のため目標到達は難しいことが予想されます。新型コロナウイルス感染症の影響により2018・2019年度と比較すると減少していますが、2020年度と比較すると増加しています。新型コロナウイルス感染症対策による生活様式の変化の影響やコロナ禍における活動が定着しているように見受けられます。	下半期は会員増加のための取組みに注力します。援助会員の増加でサポートの受入体制を強化し、依頼会員の増回で活動数の増加を図ります。
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	528,700	462,776	△	△	市内19箇所の認定こども園・幼稚園において、幼稚園型一時預かり事業を実施し、1日当たり定員1,754人を確保しました。	現在の供給量を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう預かり体制を維持します。
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型 (一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	125,300	226,800	○	○	市内64箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園、幼稚園で一時保育を実施し、定員数延べ226,800人を確保しました。上半期までの延べ利用人数は21,249人です。	現在の供給量を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう、一時保育体制を維持します。
2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業 (時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,418	7,734	○	○	市内92か所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、7,734人の定員数を確保しました。	現在の定員数を維持し、延長保育の要望に応えていくとともに、ニーズの減少も考慮しながら、地域の実情に応じた供給量を確保します。



施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2022年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
2	2	1	子育て推進課 病児・病後児保 育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	8,928	8,448	○	○	延べ8,448人確保し、上半期では延べ1,060件の利用がありました。利用者数については、2021年度とほぼ同様です。 2022年度は、南地域に新たに病児保育室を開設したことにより、2021年度より確保人数が増加しています。	今後もニーズを見極め、施設整備の検討を行います。 また、他自治体との広域利用協定の拡大にむけて、調整を進めます。	
2	2	1	保育・幼稚園課 送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	4,683	○	○	1日の利用定員を園バスの活用により、従前の37人から38人へ変更しました。定員枠を拡充したことにより、上半期の利用延べ人数は4,683人となりました。 アンケートから抽出した運用面での課題について、10月に三者(市・送迎事業者・送迎先施設)で共有し、課題解決のための調整会議を12月までに開催します。	上半期に引き続き、利用定員38人で運行します。次年度の送迎保育ステーションの募集人数について、実施事業者と調整します。 アンケートから抽出した運用面での課題について、10月に三者(市・送迎事業者・送迎先施設)で共有し、課題解決のための調整会議を12月までに開催します。	
2	2	2	保健予防課 両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	98	○	○	父親が参加しやすい土曜日に6回開催し、父親の参加率は98%(108人)でした。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、事業を実施します。	
2	2	2	子育て推進課 父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	90	37	○	○	育児講座を4回開催し、父親の参加人数は37人でした。子どもとのふれあいを目的とした講座だけでなく、講義形式の講座や父親同士のグループワーク等、育児理解を目的とした講座も開催しました。	下半期は7回開催予定で、104人の参加を見込んでいます。今後も父親の育児参加を支援する講座を実施していきます。	
2	3	2	生活援護課(2022年度から子ども家庭支援センターと事業統合) 子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	79	△	○	子どもが新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者となった影響等により、参加率は目標値を下回りました。 スタッフとして起用した大学生に対して市の職員による研修を実施し、子どもから相談を受けた際に適切な対応がとれるようにしました。	引き続き、子どもが魅力的と思える環境を提供するため、大学生や大学・企業と連携して内容の充実を図ります。
2	3	2	子ども家庭支援センター 子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	12	17	○	○	6月にオンライン情報交換会を実施し、コロナ禍における各子ども食堂の運営方法や課題について意見交換をしたほか、子どもの見守りに関する研修を実施しました。また、子ども食堂の開設希望者に対して助言を行いました。	オンライン情報交換会を実施する他、子ども食堂のスキルアップを図るための研修を実施します。 また、子ども食堂開設希望団体に対しては、保健所や社会福祉協議会と連携して、開設に必要な助言を行います。	

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度					
							目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け付けます。	相談件数(件)	2,000	842	△	△	842件の相談を受け付けました。ひとり親相談についての周知を図るため、まちだ子育てサイトの情報を更新したほか、新たに市政情報モニターへの掲載やツイッターでの情報発信を開始しました。	ひとり親家庭からの相談をより多く受けられるよう、まこちゃん教室受講者の保護者や、児童扶養手当受給者に対する周知を行います。
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	17	4	△	△	離婚相談やひとり親相談などの機会に制度の案内をし、必要な方へのサービス提供をしました。保育園や一時預かり施設が充実していることから、ヘルパーの利用希望人数が減少しました。	支援を必要とする方がサービスを利用しやすいよう、まこちゃん教室受講者の保護者や、児童扶養手当受給者に対する周知を行います。
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	経済困難世帯等の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受講する場合に給付金を支給します。また、それぞれのニーズに応じて個別計画書を作成し、具体的な就労につながるよう支援します。	①新規相談件数(経済困難世帯・生活保護受給世帯は生活援護課。) ②相談件数(①以外のひとり親家庭は子ども家庭支援センター。)(件)	①350 ②540	①99 ②341	①△ ②○	①△ ②○	①経済困難世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポートまちだと連携し実施しました。 ②就労支援に関する相談を341件受けました。相談内容により高等職業訓練給付金等の案内や就労に向けて個別支援計画書を作成し支援しました。	①上半期同様、就労サポートまちだと連携し就労支援を行います。直ちに就労が困難な方に、就労準備支援事業を開始します。 ②引き続き、ひとり親家庭の経済的な自立に結びつくよう、生活援護課や就労サポートまちだと連携して支援を行います。
2	3	3	子ども家庭支援センター	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	利用人数(人)	6	6	○	○	養育状況について確認をした上で、保健予防課・医療機関・ヘルパー事業所などの関係機関と協議し、多子・親の精神疾患といった養育困難な事情を抱える家庭に対して、ヘルパーを派遣しました。	引き続き、関係機関等と連携して、養育支援を必要とする家庭の援助に努めます。
2	3	3	子ども家庭支援センター	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支援が必要な子どもとその家族の早期発見や、適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	780	523	○	○	児童・家庭に対する適切な支援に活用するため、子育て支援ネットワーク連絡会を22回開催し、523人の児童の情報を共有しました。	下半期は子育て支援ネットワーク連絡会を20回開催する予定です。引き続き、適切な支援のための情報共有を行います。ネットワーク会議が開催できない状況となった場合は、訪問や電話連絡により関係機関と情報共有します。
2	3	3	子ども家庭支援センター	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	7	8	○	○	市内小学校8校で出前講座を実施しました。うち5校では、DVDを活用し、小学校主導で実施しました。	引き続き、職員による出前講座を実施するとともに、より多くの小学校で出前講座が実施できるよう、小学校主導での講座実施の促進に努めます。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2022年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	47	67	○	○	日本語指導を希望する家庭が増加しました。	目標は達成していますが、今後も日本語指導を希望する家庭が増加することが想定されます。指導員を確保するための方策を検討していきます。
2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,850,000	1,565,289	○	○	2021年度の同時期に比べて、約6万件ほどアクセス数が増加しました。関係各課には見やすいページ作りを推奨し、見やすい分かりやすいサイト作りに努めました。	サイトの運営定例会を実施し、関係職員と情報共有や改善点の確認を行います。情報が見やすく、探しやすいサイトになるように、カテゴリについての検討を行います。
3	1	1	指導課	地域と連携した教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みであるコミュニティ・スクールを推進します。	コミュニティ・スクールの実施校数(校)	62	62	○	○	地区ミーティングの開催や個別の学校訪問をし、コミュニティ・スクールの状況の把握、地域学校協働活動の情報共有を行いました。	第2回目の地区ミーティングの開催、学校訪問を実施し、引き続き、市内の良い活動事例・地域人材の情報共有を図ります。
3	1	1	児童青少年課	子どもセンター事業(地域連携事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議会や青少年健全育成地区委員会、子ども会等の地域団体のサポートや連携を通して、地域の活性化を支援します。また、地域の人材を生かした事業展開を促進します。	地域と連携した新規事業数(事業)	5	4	○	○	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、子どもセンターつるっこ、ばお、ただON、まあちで、ボランティア団体や地域協力者などと連携した4つの新規事業を実施しました。	子どもセンターばあんにおいても地域と連携した新規事業を実施し、すべての子どもセンターにおいて地域活性化の支援、地域の人材を生かした事業展開を促進します。
3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場プレーリーダー養成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識と技術の習得及び向上のため、養成講座を実施します。	参加者の満足度(%)	90	11~2月 実施予定	-	○	プレーリーダー養成講座の内容の検討や講師選定に向けた調整を行いました。	11月から2月にかけて、プレーリーダー養成講座を全4回実施し、プレーリーダーの知識、技術の習得、向上を図ります。
3	1	1	子育て推進課	地域人材活用(地域子育て相談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもらえる場をコーディネートすることで、地域全体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	ボランティア登録数(人)	120	89	-	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ボランティア登録数は89人でした。	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の人材の発掘、活躍の場の提供をしたため、運営の難しさがありました。引き続き、地域支援者の発掘と育成を行っていきます。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2022年度						
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて	
3	1	2 児童青少年課	子どもセンター事業 (事業所連携事業)	地元事業所・商店などと協働でイベントを実施します。	地元事業者・商店などと協働した事業の実施回数(回)	15	13	○	○	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各子どもセンターで地域の法人や商店などと協働して事業を13回実施しました。また、下半期の実施に向けて、事業所等と調整を行いました。	引き続き、事業実施に向けて、事業所や商店等と調整を行い、その特性を活かした、子どもたちと地域の大人が交流することができる事業を実施します。
3	1	3 児童青少年課	(再掲) 子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	86,000	22,905	△	△	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体験活動等の事業を実施しました。また、調理を伴う事業や多くの参加者が想定されるイベントなどは、中止及び規模を縮小するなどの対応を行いました。	事業参加者数は、約80,000人の目標に対して、約45,000人の見込みとなります。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対策を講じながら、社会性やコミュニケーション能力を育むことができる場となるよう事業を実施していきます。
3	1	3 大地沢青少年センター	大地沢青少年センター主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	89.4	△	○	上半期は、7件のイベントを行い、参加者の満足度は89.4%でした。目標値に達しませんでした、「とてもよかった」に加えて「よかった」(4段階評価うち上2段)を含めると満足度は98.8%となっています。参加者の声や職員が感じたことなどを基に、参加者の満足度向上やイベントをより良くするための会議を、イベントの開催毎に行いました。	下半期に予定している10件のイベントについても、引き続き会議を通じて、イベントの改善に取り組み、目標の達成を目指します。
3	1	3 大地沢青少年センター	大地沢青少年センター運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ人数)	11,000	2,834	△	△	新型コロナウイルス感染症の影響がある中でしたが、上半期の宿泊利用者数は2,834人で、2021年度同時期の宿泊利用者数1,713人より多くなりました。	現在の予約状況等から、宿泊延べ利用者数を4,000人程度と見込んでおり、目標値の達成が難しい状況です。下半期では、宿泊利用者数の増加につながるよう、Instagramを活用し、大地沢青少年センターの紹介やイベント情報等を発信していきます。
3	1	4 児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	1	0	△	△	7月に小山田子どもクラブの建設工事に着手しました。	小山田子どもクラブの建設工事を進めます。工事進捗率は年度末時点で70%を予定しています。2023年5月の竣工及び7月の開館に向け、1月頃より近隣の子どもたちから施設の愛称を募集します。
3	1	4 児童青少年課	冒険遊び場補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数(箇所)	5	4	○	○	松葉谷戸公園での新規常設型冒険遊び場の設置に向けて、9月に活動団体を設立しました。また、10月からのプレ活動の実施に向けた利用エリアの検討、周知活動や倉庫の設置などを行いました。	10月から新規に設立した活動団体によるプレ活動を月2回程度実施します。また、地域住民の協力を得ながら、1月29日から常設型冒険遊び場を実施します。

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2022年度							
					目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて		
3	1	4	児童青少年課 指導課	放課後子ども教室「まちとも」事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	42	42	○	○	全42校で「まちとも」を実施しました。活動にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策用の物品等の配布、「子どもの理解とより良い関係づくり」についての研修の実施など、運営に関するサポートを行いました。	まちとも運営協議会向けに実技研修や活動状況等のヒアリングを行うなど、引き続き、運営に関するサポートを行います。
3	2	1	子育て推進課 (2021年度まで) 子ども総務課 (2022年度から)	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	18,000	28,113	○	○	9月1日に情報伝達訓練を実施しました。今年度は訓練の対象施設を拡大したことから、サイトアクセス数は28,113件となり、目標値を大幅に上回りました。	2023年度の情報伝達訓練に向け、実施方法や周知方法の改善検討を進めます。
3	2	1	児童青少年課	子ども110番の家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	2	2	○	○	小学校1校でかけこみ訓練を実施しました。また、各小学校PTAなど看板設置団体等に、啓発用のチラシや協力者向けのマニュアルを配布するなど、取組に関する周知活動を行いました。	引き続き、ホームページ等で「子ども110番の家」活動に関する周知活動を行います。